令和6年度

決算成果報告書

河　内　長　野　市

目　　次

はじめに　本書の見方 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
令和６年度一般会計等の収支の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
普通会計・一般会計の決算状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
令和６年度一般会計歳入歳出決算状況 ・・・・・・・・・・・・・・ 4
令和６年度一般会計財務書類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
目的税等の使途状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
施策の成果
一般会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
総務経営局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
市民に寄り添う部 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
人権推進課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
市民窓口課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
総務資源部 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
総務課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
人事課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62
契約検査課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
財務資源部 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71
財政課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72
税務課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 82
資産管理課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 89
都市環境安全局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 95
危機管理課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 96
都市サステナ部 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 113
都市企画課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 114
道路課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 120
公園河川課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 130
地域資源循環部 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 139
環境政策課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 140
環境衛生課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 150
自然資本活用課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 163
クリーンセンター環境事業推進課 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 180
成長戦略局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 183
成長戦略部 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 183
秘書企画課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 184
まちのハード戦略室 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 191
まちデザイン課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 192
まちづくり推進課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 196

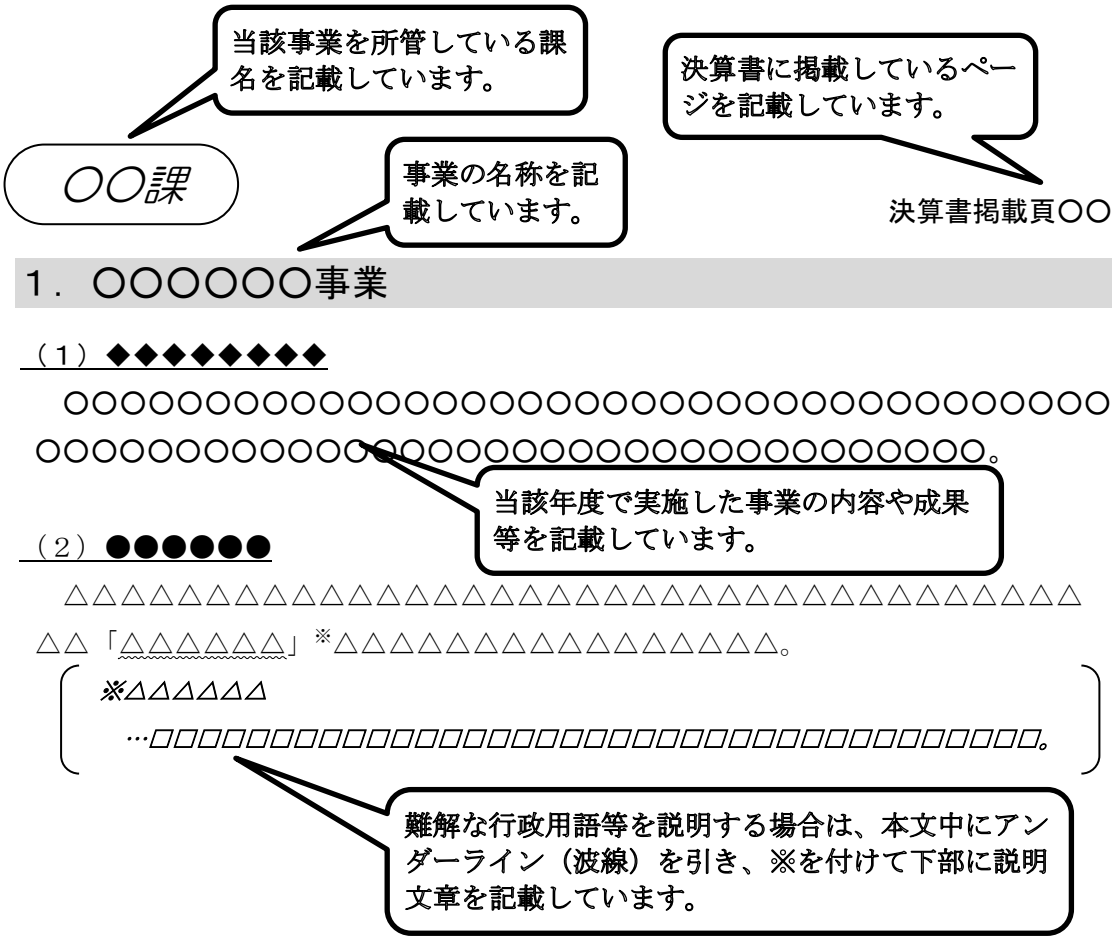
まちのソフト戦略室 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 213
産業観光課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 214
文化・スポーツ活性課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 227
営業部 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 237
シティプロモーション課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 238
ふるさと納税課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 242
公民連携課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 245
こどもの未来とウェルビーイング推進局 ・・・・・・・・・・・ 247
ウェルネス推進課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 248
こども子育て部 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 249
こどもまんな課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 250
こどもファミリーセンター ・・・・・・・・・・・・・・・・ 260
まちインクルーシ部 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 273
地域福祉高齢課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 274
くらしサポート第1課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 293
くらしサポート第2課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 296
総合健康部 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 303
健康推進課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 304
保険医療課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 315
介護保険課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 321
会計課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 325
議会事務局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 327
議会総務課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 328
総合事務局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 333
選挙管理委員会事務局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 334
監査委員事務局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 340
農業委員会事務局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 341
固定資産評価審査委員会事務局 ・・・・・・・・・・・・・・ 343
教育推進部 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 345
教育総務課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 346
学校教育課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 360
社会教育第1課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 372
社会教育第2課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 386
国民健康保険事業勘定特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・ 401
土地取得特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 411
部落有財産特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 415
介護保険特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 419
後期高齢者医療特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 439

はじめに

決算成果報告書は、地方自治法第２３３条第５項の規定により、決算を議会の認定に付する際に、当該会計年度における主要な施策の成果を説明する書類として提出するほか、行政活動の透明性の確保や市民のみなさまへの説明責任を果たすことを目的として作成しました。

本書の見方

・決算書に掲載される全ての事業（人件費のみの事業など一部例外があります）を、組織別に掲載しています。


当該事業を所管している課名を記載しています。
決算書に掲載しているページを記載しています。
〇〇課
事業の名称を記載しています。
決算書掲載頁〇〇
１．〇〇〇〇〇〇事業
（１）◆◆◆◆◆◆◆◆
〇〇〇〇〇〇

令和６年度　一般会計等の収支の状況

（単位：円）

会計名	歳入	歳出	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	43,402,356,985	42,618,072,642	784,284,343	578,011,308	206,273,035	△36,943,425
国民健康保険事業勘定特別会計	11,458,803,699	11,458,722,394	81,305	0	81,305	△954,969
土地取得特別会計	88,018,511	88,018,511	0	0	0	0
部落有財産特別会計	382,793	382,793	0	0	0	0
介護保険特別会計	11,367,635,367	11,367,058,538	576,829	0	576,829	△3,401,981
後期高齢者医療特別会計	2,859,502,529	2,765,641,877	93,860,652	0	93,860,652	17,174,544
合計	69,176,699,884	68,297,896,755	878,803,129	578,011,308	300,791,821	△24,125,831

※産業用地整備事業特別会計については、令和６年度決算において歳入及び歳出が生じていないため、上記に掲載しておりません。

普　通　会　計

（単位：千円）

年度	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	経常収支比率
6	43,390,443	42,606,159	784,284	578,011	206,273	△ 36,943	（注）　95.9%
5	41,471,284	41,152,747	318,537	75,321	243,216	224,400	（注）　95.3%
差引	1,919,159	1,453,412	465,747	502,690	△ 36,943		0.6%

一　般　会　計

（単位：千円）

年度	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	経常収支比率
6	43,402,357	42,618,073	784,284	578,011	206,273	△ 36,943	（注）　95.9%
5	41,483,228	41,164,691	318,537	75,321	243,216	224,400	（注）　95.3%
差引	1,919,129	1,453,382	465,747	502,690	△ 36,943		0.6%

（注）臨時財政対策債を経常一般財源等扱いとした場合の数値

令和６年度　一 般 会 計

歳　入

科目＼区分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額
１.市税	11,302,577	11,564,940	11,479,563	7,466
普通税	10,413,594	10,662,356	10,583,640	7,109
目的税	888,983	902,584	895,923	357
２.地方譲与税	261,300	260,072	260,072	
３.利子割交付金	12,700	15,038	15,038	
４.配当割交付金	105,100	166,124	166,124	
５.株式等譲渡所得割交付金	97,900	217,763	217,763	
６.法人事業税交付金	181,700	204,867	204,867	
７.地方消費税交付金	2,221,700	2,320,029	2,320,029	
８.ゴルフ場利用税交付金	18,900	21,757	21,757	
９.環境性能割交付金	64,400	65,083	65,083	
10.地方特例交付金	484,023	504,294	504,294	
11.地方交付税	8,854,480	9,013,339	9,013,339	
12.交通安全対策特別交付金	13,600	10,707	10,707	
13.分担金及び負担金	268,573	241,953	236,895	218
14.使用料及び手数料	667,133	659,505	646,316	
15.国庫支出金	11,064,739	9,723,378	9,723,378	
16.府支出金	3,724,413	3,667,375	3,667,375	
17.財産収入	277,020	261,888	261,888	
18.寄附金	807,320	613,580	613,580	
19.繰入金	2,531,102	1,073,335	1,073,335	
20.繰越金	318,537	318,537	318,537	
21.諸収入	737,323	767,869	626,917	4,354
22.市債	3,296,200	1,955,500	1,955,500	
23.自動車取得税交付金	0	0	0	
歳入合計	47,310,740	43,646,933	43,402,357	12,038

歳 入 歳 出 決 算 状 況

（単位：千円・%）

収入未済額	予算現額に対する調定額の割合（100×②／①）	予算現額に対する収入済額の割合（100×③／①）	調定額に対する収入済額の割合（100×③／②）	収入済額③の構成比	収入済額③の対前年度増減率
77,911	102.3	101.6	99.3	26.4	△3.5
71,607	102.4	101.6	99.3	24.4	△3.7
6,304	101.5	100.8	99.3	2.0	△1.0
	99.5	99.5	100.0	0.6	2.8
	118.4	118.4	100.0	0.0	22.3
	158.1	158.1	100.0	0.4	35.7
	222.4	222.4	100.0	0.5	66.2
	112.8	112.8	100.0	0.5	9.1
	104.4	104.4	100.0	5.3	5.0
	115.1	115.1	100.0	0.1	△0.2
	101.1	101.1	100.0	0.2	3.0
	104.2	104.2	100.0	1.2	555.1
	101.8	101.8	100.0	20.8	4.7
	78.7	78.7	100.0	0.0	△7.4
4,840	90.1	88.2	97.9	0.5	37.0
13,190	98.9	96.9	98.0	1.5	0.2
	87.9	87.9	100.0	22.4	△3.1
	98.5	98.5	100.0	8.5	8.7
	94.5	94.5	100.0	0.6	7.6
	76.0	76.0	100.0	1.4	15.0
	42.4	42.4	100.0	2.5	236.8
	100.0	100.0	100.0	0.7	110.0
136,597	104.1	85.0	81.6	1.4	57.8
	59.3	59.3	100.0	4.5	△3.1
					皆減
232,538	92.3	91.7	99.4	100.0	4.6

歳　出　　令和６年度

区分＼科目	議　会　費	総　務　費	民　生　費	衛　生　費	労　働　費	農林業費
一、　義務的経費	251,608	1,952,910	15,111,201	449,751	16,508	123,809
1 人件費	251,028	1,942,365	1,478,904	397,390	16,203	122,564
(1)議員・委員等報酬	167,304	153,855	701,961	58,766		13,100
(2)特別職給与		47,845				
(3)職員給	41,725	1,024,987	650,553	283,454	13,591	94,271
(A)給料	25,019	566,188	406,554	180,160	7,958	56,541
(B)職員手当	16,706	458,799	243,999	103,294	5,633	37,730
(4)退職金		298,061				
(5)その他	41,999	417,617	126,390	55,170	2,612	15,193
2 扶助費	580	10,545	13,632,297	52,361	305	1,245
3 公債費						
(1)元利償還金等						
(2)一時借入金						
二、　投資的経費		141,246	204,039	106,167		78,129
1 普通建設事業費		141,246	204,039	105,837		78,129
(1)補助事業費		53,910	193,030	9,819		4,004
(2)単独事業費		87,336	11,009	96,018		74,125
2 災害復旧事業費				330		
(1)補助事業費						
(2)単独事業費				330		

一 般 会 計　　（単位：千円・%）

商　工　費	土　木　費	消　防　費	教　育　費	災害復旧費	公　債　費	計	構　成　比	対前年度増減率
112,873	345,676	87,907	1,192,505		2,769,739	22,414,487	52.6	3.1
111,878	342,186	87,667	1,116,318			5,866,503	13.8	△ 4.4
11,146	13,947	25,349	546,540			1,691,968	4.0	23.3
						47,845	0.1	△ 10.0
85,472	273,629	46,750	477,340			2,991,772	7.0	△ 17.2
54,285	170,573	28,826	294,508			1,790,612	4.2	△ 17.2
31,187	103,056	17,924	182,832			1,201,160	2.8	△ 17.3
						298,061	0.7	88.3
15,260	54,610	15,568	92,438			836,857	2.0	△ 10.6
995	3,490	240	76,187			13,778,245	32.3	9.0
					2,769,739	2,769,739	6.5	△ 6.7
					2,767,973	2,767,973	6.5	△ 6.7
					1,766	1,766	0.0	2843.3
48,661	718,206	31,742	1,396,731	206,535		2,931,456	6.9	△ 24.5
48,661	718,206	31,742	1,396,731	0		2,724,591	6.4	△ 27.4
27,000	88,295	3,600	570,438	0		950,096	2.2	△ 55.3
21,661	629,911	28,142	826,293	0		1,774,495	4.2	8.9
				206,535		206,865	0.5	57.5
				8,398		8,398	0.0	△ 64.4
				198,137		198,467	0.5	84.2

歳　出

区分＼科目	議　会　費	総　務　費	民　生　費	衛　生　費	労　働　費	農林業費
三、 その他	22,889	2,732,115	6,469,943	2,828,587	2,410	179,364
1 物件費	13,734	1,167,686	783,922	1,749,112	230	54,796
(1)交際費	77	147				
(2)旅費・費用弁償	743	4,727	9,556	1,632	15	307
(3)その他	12,914	1,162,812	774,366	1,747,480	215	54,489
2 維持補修費		31,649	2,218	11,438		6,394
(1)庁舎等		31,649	2,218	11,438		6,394
(2)道路橋梁費						
3 補助費等	9,155	404,212	705,250	1,068,037	2,180	32,965
(1)負担金補助及び交付金	9,155	219,167	514,520	766,506	2,130	31,548
(2)その他	0	185,045	190,730	301,531	50	1,417
4 繰出金		60,730	4,973,801			
5 投資及び出資金						
6 貸付金						
7 積立金		1,067,838	4,752			85,209
歳　出　合　計	274,497	4,826,271	21,785,183	3,384,505	18,918	381,302
歳出総額に対する割合	0.6	11.3	51.1	7.9	0.1	0.9

一般会計歳入歳出決算状況

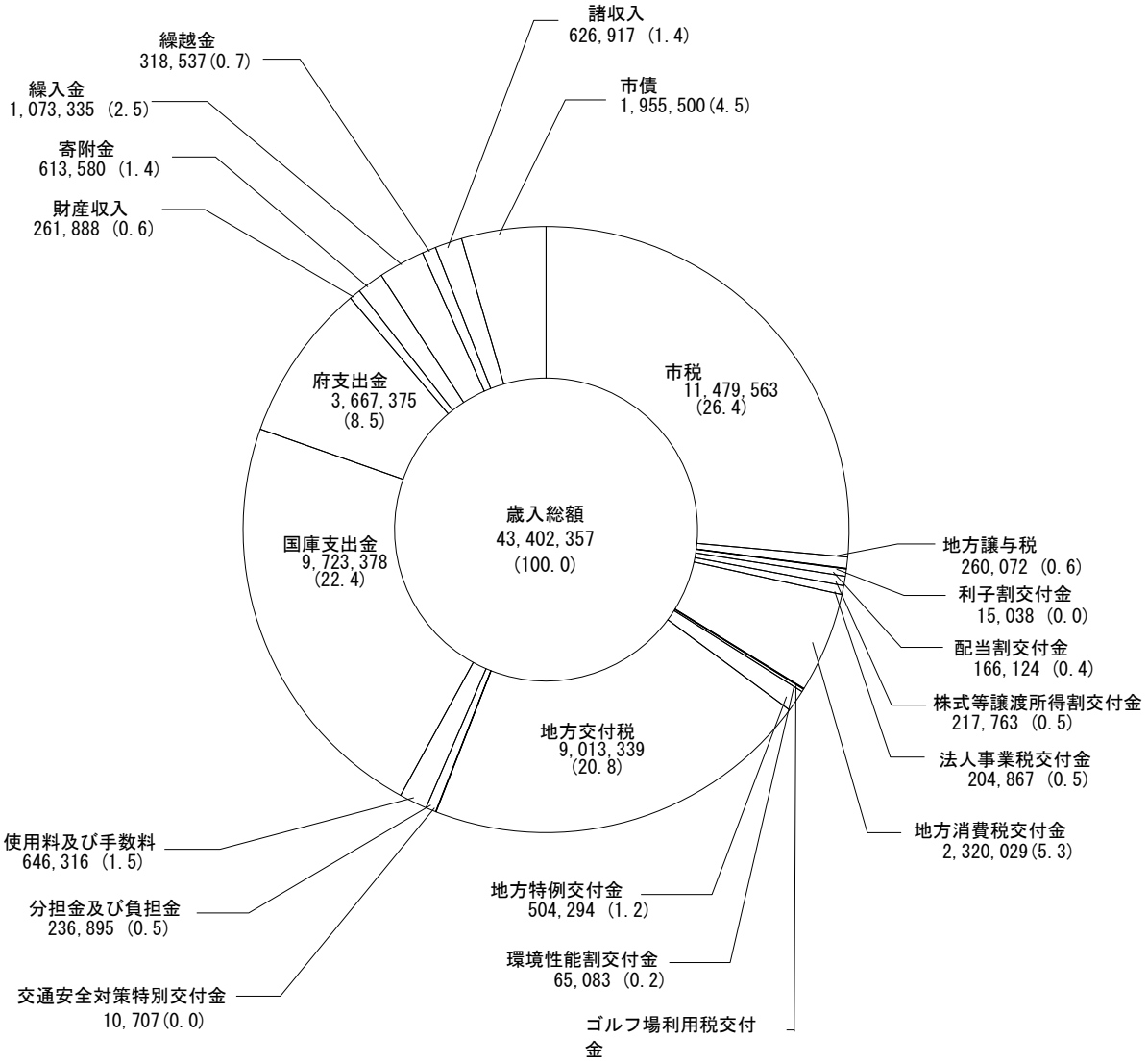
（単位：千円・%）

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計	構成比	対前年度増減率
162,747	1,996,469	1,384,613	1,491,646	1347		17,272,130	40.5	11.2
103,211	600,764	31,236	1,270,175			5,774,866	13.6	6.1
		35	16			275	0.0	2.6
1,472	909	355	16,352			36,068	0.1	1.2
101,739	599,855	30,846	1,253,807			5,738,523	13.5	6.1
3,132	14,832	272	59,941			129,876	0.3	△ 8.8
3,132	9,184	272	59,941			124,228	0.3	△ 6.7
	5,648					5,648	0.0	△ 39.6
31,776	1,377,067	1,353,105	116,277	1,347		5,101,371	11.9	28.8
31,526	33,375	1,328,017	61,130			2,997,074	7.0	37.2
250	1,343,692	25,088	55,147	1347		2,104,297	4.9	18.6
						5,034,531	11.8	1.7
							0.0	
24,628						24,628	0.1	309.9
	3,806		45,253			1,206,858	2.8	17.0
324,281	3,060,351	1,504,262	4,080,882	207,882	2,769,739	42,618,073	100.0	3.5
0.8	7.2	3.5	9.6	0.5	6.5	100.0		

令和６年度　　一般会計歳入歳出決算状況

歳入の状況

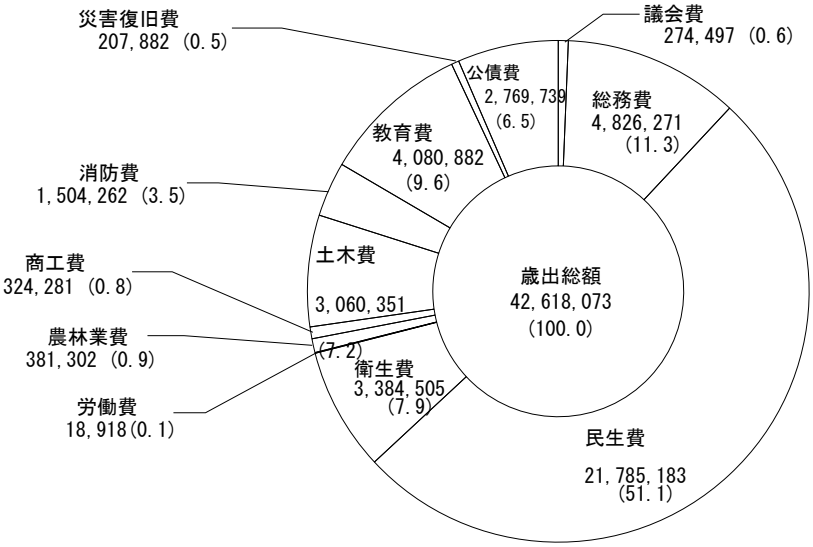
（単位：千円）
（　）内は%



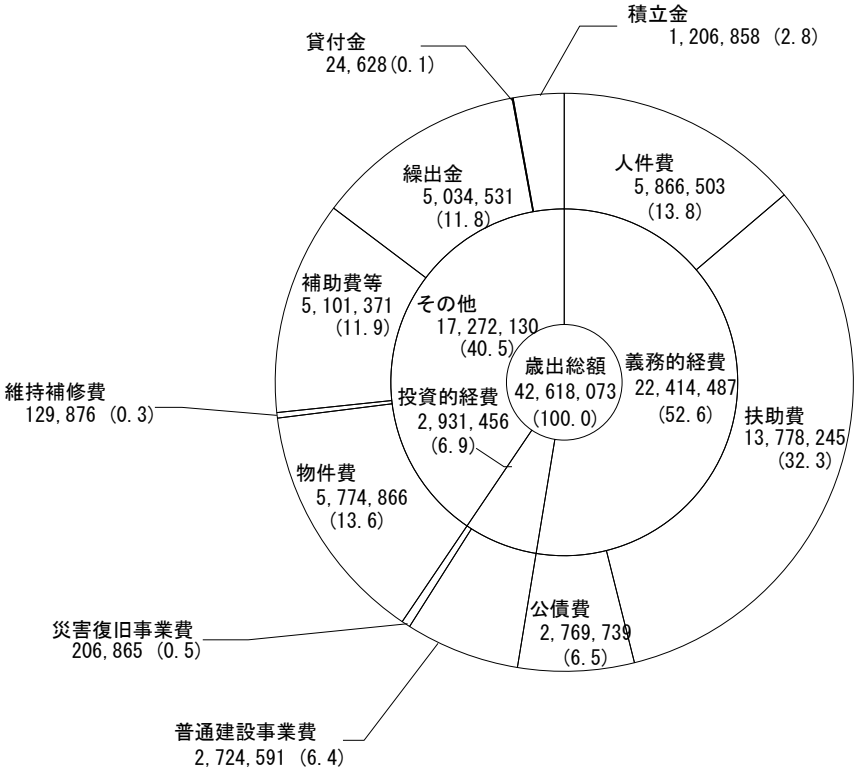
歳出の状況

目的別内訳

（単位：千円）
（　）内は%



性質別内訳



令和６年度一般会計財務書類

地方公会計の意義

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（資産・負債などのストック情報や減価償却費などの見えにくいコスト情報）を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となってきています。

河内長野市では、平成２７年１月に総務省において公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、財務書類を作成しました。

「統一的な基準」による財務書類

（１）貸借対照表

基準日時点における地方公共団体の財政状態を表しており、資産（土地や建物等の有形固定資産、現金・基金、未収金や貸付金等の債権など）、負債（地方債や退職手当引当金・賞与等引当金など）及び純資産で構成されています。

（２）行政コスト計算書

会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにするもので、資金の異動を伴う取引のほか、減価償却費、引当金繰入額や資産売却損益などの非資金取引も含まれ、経常的または臨時的なものに区分されます。

（３）純資産変動計算書

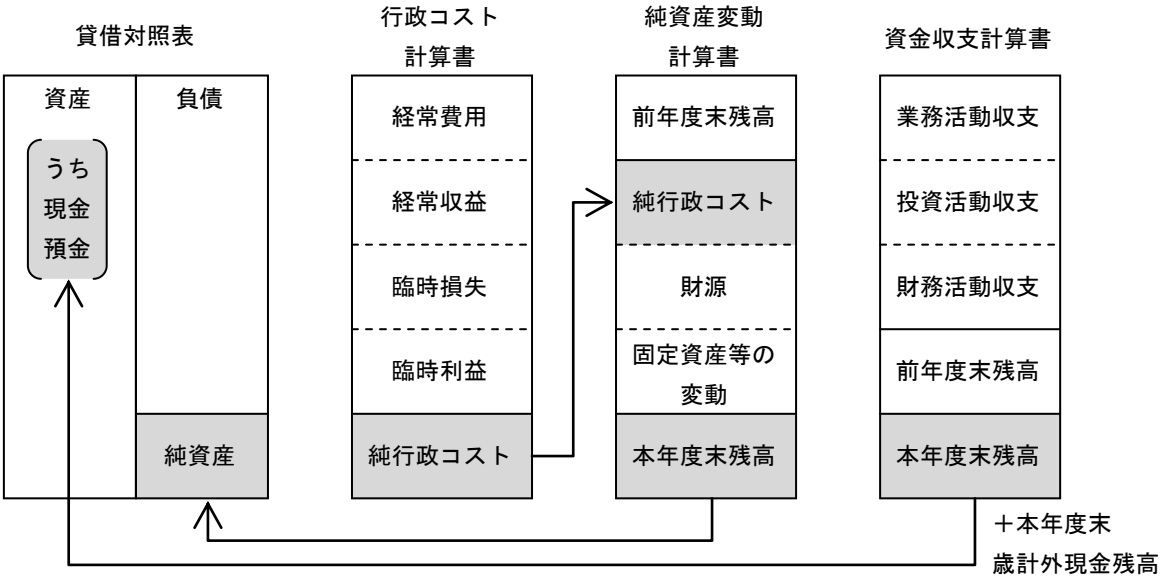
純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産及びその内部構成の変動を表します。

（４）資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態を、業務活動収支、投資活動収支（公共施設等整備費や基金の積立て・取崩しなど）、財務活動収支（地方債の償還・発行など）の三区分に分けて表示しています。

以上の財務書類４表の相互関係を示すと、次のとおりとなります。

【財務書類４表構成の相互関係】



※１　貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※２　貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※３　行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

河内長野市の財務書類

（１）貸借対照表

令和７年３月３１日時点での資産合計は、約１，４３５億９，３００万円となりました。当年度期首と比較すると、有形固定資産においては、消防広域化に伴い、大阪南消防組合に土地等の固定資産を譲渡したことなどにより約３５億２，９００万円減少しました。また投資その他の資産においても、基金の減少などにより、約１億５００万円減少しました。資産全体では約２３億９，７００万円減少しました。

一方、負債については、地方債や退職手当引当金などが減少したことで、当年度期首と比較して負債全体で約６億３，６００万円減少しました。

なお、有形固定資産減価償却率（土地及び建設仮勘定を除いた有形固定資産の減価償却累計の割合）は、約７６．３％となっており、今後の施設やインフラの老朽化対策を検討していかなければなりません。

（２）行政コスト計算書

経常収支をみてみると、社会保障給付が一番多く、次いで物件費等、人件費となっています。この中には、官庁会計で把握できない減価償却や引当金繰入額が計上されており、それらを考慮した経常費用に対して、経常収益の比率（負担比率）は約３．５％となっています。

また、令和６年度は、定額減税補足給付金等給付事業や障がい者介護・訓練等給付事業に係る費用の増加などにより、全体の収支差である純行政コストは前年度と比較して約２７億６，０００万円の増加となり、約３８０億８，４００万円となりました。

（３）純資産変動計算書

純行政コスト約３８０億８，４００万円に対し、税収や国府補助金等の財源は、約３８５億６，３００万円でした。

また、固定資産等に関しては、消防広域化に伴い、大阪南消防組合に土地等の固定資産を譲渡したことなどにより有形固定資産等が減少したことから、約３３億６，８００万円減少しています。

（４）資金収支計算書

業務活動収支においては、約２７億４，１００万円の黒字となっており、前年度と比べ、約１４億７，９００万円減少しております。これは、令和６年度において、定額減税補足給付金等の給付などにより、社会保障給付支出が大きく増加したことなどが要因です。一方、投資活動収支は約１５億２，５００万円、財務活動収支は約７億５，０００万円の赤字となっており、業務活動収支の黒字で補填されていることが分かります。これら３つの収支を合わせた本年度の資金収支額は、約４億６，６００万円の黒字となりました。

（一般会計）

貸借対照表

（令和７年３月31日現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	138,903,983,753	固定負債	25,948,198,190
有形固定資産	126,860,577,332	地方債	22,635,904,459
事業用資産	56,301,586,724	長期未払金	2,216,399
土地	38,997,726,113	退職手当引当金	3,214,642,865
建物	54,882,020,720	損失補償等引当金	6,431
建物減価償却累計額	△ 38,831,435,104	その他	95,428,036
工作物	4,058,258,944	流動負債	3,863,613,104
工作物減価償却累計額	△ 3,130,277,601	１年内償還予定地方債	2,630,118,297
建設仮勘定	325,293,652	未払金	1,947,817
インフラ資産	70,241,464,665	賞与等引当金	358,229,730
土地	57,588,381,661	預り金	873,317,260
建物	437,872,320	負債合計	29,811,811,294
建物減価償却累計額	△ 293,860,659	【純資産の部】	
工作物	65,044,204,119	固定資産等形成分	141,869,761,181
工作物減価償却累計額	△ 52,559,021,476	余剰分（不足分）	△ 28,088,910,915
建設仮勘定	23,888,700		
物品	1,693,877,095		
物品減価償却累計額	△ 1,376,351,152		
無形固定資産	38,095,329		
ソフトウェア	2,750,000		
その他	35,345,329		
投資その他の資産	12,005,311,092		
投資及び出資金	958,978,509		
有価証券	421,500,000		
出資金	537,478,509		
長期延滞債権	167,030,764		
長期貸付金	121,328,000		
基金	10,769,354,434		
減債基金	3,669,365,434		
その他	7,099,989,000		
徴収不能引当金	△ 11,380,615		
流動資産	4,688,677,807		
現金預金	1,657,601,603		
未収金	65,507,531		
短期貸付金	17,332,000		
基金	2,948,445,428		
財政調整基金	2,948,445,428		
徴収不能引当金	△ 208,755	純資産合計	113,780,850,266
資産合計	143,592,661,560	負債及び純資産合計	143,592,661,560

（一般会計）

行政コスト計算書

自　令和６年４月１日
至　令和７年３月31日

（単位：円）

科目	金額
経常費用	38,992,494,924
業務費用	15,398,090,862
人件費	5,739,747,563
職員給与費	3,993,959,378
賞与等引当金繰入額	358,229,730
退職手当引当金繰入額	88,625,935
その他	1,298,932,520
物件費等	9,185,619,194
物件費	6,254,614,414
維持補修費	612,829,851
減価償却費	2,318,174,929
その他の業務費用	472,724,105
支払利息	99,076,828
徴収不能引当金繰入額	9,775,878
その他	363,871,399
移転費用	23,594,404,062
補助金等	5,016,807,190
社会保障給付	13,713,390,236
他会計への繰出金	4,861,515,980
その他	2,690,656
経常収益	1,366,639,874
使用料及び手数料	645,002,273
その他	721,637,601
純経常行政コスト	37,625,855,050
臨時損失	499,458,948
災害復旧事業費	206,534,893
資産除売却損	292,924,055
臨時利益	41,630,745
資産売却益	41,609,762
その他	20,983
純行政コスト	38,083,683,253

（一般会計）

純資産変動計算書

自　令和６年４月１日
至　令和７年３月31日

（単位：円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	115,541,786,253	145,237,892,576	△ 29,696,106,323
純行政コスト（△）	△ 38,083,683,253		△ 38,083,683,253
財源	38,563,383,410		38,563,383,410
税収等	25,172,630,350		25,172,630,350
国県等補助金	13,390,753,060		13,390,753,060
本年度差額	479,700,157		479,700,157
固定資産等の変動（内部変動）		△ 891,551,002	891,551,002
有形固定資産等の増加		1,646,102,843	△ 1,646,102,843
有形固定資産等の減少		△ 2,700,198,792	2,700,198,792
貸付金・基金等の増加		1,254,203,662	△ 1,254,203,662
貸付金・基金等の減少		△ 1,091,658,715	1,091,658,715
資産評価差額	1,402,668	1,402,668	
無償所管換等	△ 2,477,799,221	△ 2,477,799,221	
その他	235,760,409	△ 183,840	235,944,249
本年度純資産変動額	△ 1,760,935,987	△ 3,368,131,395	1,607,195,408
本年度末純資産残高	113,780,850,266	141,869,761,181	△ 28,088,910,915

（一般会計）

資金収支計算書

自　令和６年４月１日
至　令和７年３月31日

（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,846,120,879
業務費用支出	13,251,716,817
人件費支出	5,916,572,945
物件費等支出	6,867,444,265
支払利息支出	99,076,828
その他の支出	368,622,779
移転費用支出	23,594,404,062
補助金等支出	5,016,807,190
社会保障給付支出	13,713,390,236
他会計への繰出支出	4,861,515,980
その他の支出	2,690,656
業務収入	39,787,572,865
税収等収入	25,185,727,374
国県等補助金収入	13,239,394,227
使用料及び手数料収入	646,315,887
その他の収入	716,135,377
臨時支出	206,534,893
災害復旧事業費支出	206,534,893
臨時収入	6,085,933
業務活動収支	2,741,003,026
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,859,887,182
公共施設等整備費支出	1,628,401,643
基金積立金支出	1,206,857,539
貸付金支出	24,628,000
投資活動収入	1,334,660,660
国県等補助金収入	147,160,000
基金取崩収入	1,014,831,090
貸付金元金回収収入	41,960,000
資産売却収入	130,709,570
投資活動収支	△ 1,525,226,522
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,705,529,688
地方債償還支出	2,670,662,154
その他の支出	34,867,534
財務活動収入	1,955,500,000
地方債発行収入	1,955,500,000
財務活動収支	△ 750,029,688
本年度資金収支額	465,746,816
前年度末資金残高	318,537,527
本年度末資金残高	784,284,343

前年度末歳計外現金残高	359,557,193
本年度歳計外現金増減額	513,760,067
本年度末歳計外現金残高	873,317,260
本年度末現金預金残高	1,657,601,603

注記

１．重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

昭和５９年度以前取得分は、再調達原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額１円としています。

昭和６０年度以降取得分については、原則として取得原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額１円としています。

物品は取得価額が５０万円以上の場合に計上しています。

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

有価証券については、取得原価により計上し、出資金については、出資金額により計上しています。ただし、実質価額が低下した場合には、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

（４）引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金の徴収不能に備えるため、過去５か年度の不納欠損実積率により徴収不能見込額を計上しています。

・退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当会計年度末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

・損失補償等引当金

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則」に基づく損失補償債務等に係る一般会計負担見込額を計上しています。

・賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額等のうち、当会計年度末において発生していると認められる金額を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第２３５条の４第１項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

２．追加情報

（１）対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

（２）出納整理期間

地方自治法第２３５条の５の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和７年４月１日～令和７年５月３１日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（３）繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費：　１，２６９，５３３，１０４円
継続費　　：　１，３２８，１２６，０００円
事故繰越　：　　１３，１２１，９００円

（４）一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

ただし、基金繰替運用の最高額は、２，５５０，０００，０００円となっています。

（５）過年度修正等に関する事項

過年度の未収金・長期延滞債権の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、未収金が１６９，７１０円増加し、長期延滞債権が１８３，８４０円減少しています。

財務書類の前年度との比較

【貸借対照表】

（単位：千円）

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率(%)
有形固定資産	126,860,578	130,389,723	△ 3,529,145	△ 2.7
無形固定資産	38,095	40,845	△ 2,750	△ 6.7
投資その他の資産	12,005,311	12,110,413	△ 105,102	△ 0.9
流動資産	4,688,678	3,448,792	1,239,886	36.0
資産の部合計	143,592,662	145,989,773	△ 2,397,111	△ 1.6
固定負債	25,948,198	27,036,116	△ 1,087,918	△ 4.0
流動負債	3,863,613	3,411,871	451,742	13.2
純資産	113,780,851	115,541,786	△ 1,760,935	△ 1.5
負債・純資産の計	143,592,662	145,989,773	△ 2,397,111	△ 1.6

【行政コスト計算書】

（単位：千円）

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率(%)
人件費	5,739,748	5,991,803	△ 252,055	△ 4.2
物件費等	9,185,619	8,776,159	409,460	4.7
その他の業務費用	472,724	320,575	152,149	47.5
移転費用	23,594,404	21,306,803	2,287,601	10.7
経常収益	1,366,640	1,141,139	225,501	19.8
純経常行政コスト	37,625,855	35,254,201	2,371,654	6.7
臨時損失	499,459	380,221	119,238	31.4
臨時利益	41,631	310,498	△ 268,867	△ 86.6
純行政コスト	38,083,683	35,323,924	2,759,759	7.8

【純資産変動計算書】

（単位：千円）

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率(%)
前年度末純資産残高	115,541,786	113,150,183	2,391,603	2.1
純行政コスト	38,083,683	35,323,924	2,759,759	7.8
税収等	25,172,630	24,312,114	860,516	3.5
国県等補助金	13,390,753	13,403,507	△ 12,754	△ 0.1
本年度差額	479,700	2,391,697	△ 1,911,997	△ 79.9
資産評価差額	1,403	△ 94	1,497	△ 1592.6
無償所管換等	△ 2,477,799	0	△ 2,477,799	―
その他	235,760	0	235,760	―
本年度純資産変動額	△ 1,760,936	2,391,603	△ 4,152,539	△ 173.6
本年度純資産残高	113,780,850	115,541,786	△ 1,760,936	△ 1.5

【資金収支計算書】

（単位：千円）

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率(%)
業務支出	36,846,121	34,193,145	2,652,976	7.8
業務収入	39,787,573	38,698,120	1,089,453	2.8
臨時支出	206,535	374,530	△ 167,995	△ 44.9
臨時収入	6,086	89,771	△ 83,685	△ 93.2
業務活動収支	2,741,003	4,220,216	△ 1,479,213	△ 35.1
投資活動支出	2,859,887	3,689,168	△ 829,281	△ 22.5
投資活動収入	1,334,661	525,961	808,700	153.8
投資活動収支	△ 1,525,226	△ 3,163,207	1,637,981	△ 51.8
財務活動支出	2,705,530	2,907,848	△ 202,318	△ 7.0
財務活動収入	1,955,500	2,017,700	△ 62,200	△ 3.1
財務活動収支	△ 750,030	△ 890,148	140,118	△ 15.7
本年度資金収支額	465,747	166,861	298,886	179.1

目的税等の使途状況

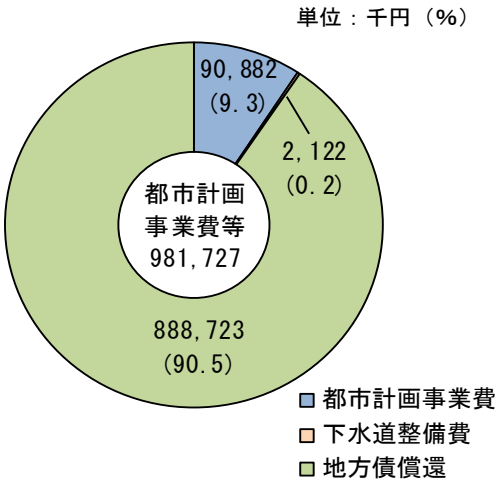
都市計画税の使途状況

都市計画税は、市街化区域または市街化調整区域内の大規模開発区域に所在する土地及び家屋に対して課税され、都市計画事業または土地区画整理事業の費用に充てられる目的税です。

令和６年度の都市計画税は、以下のとおり、都市計画事業費等の財源に充てました。

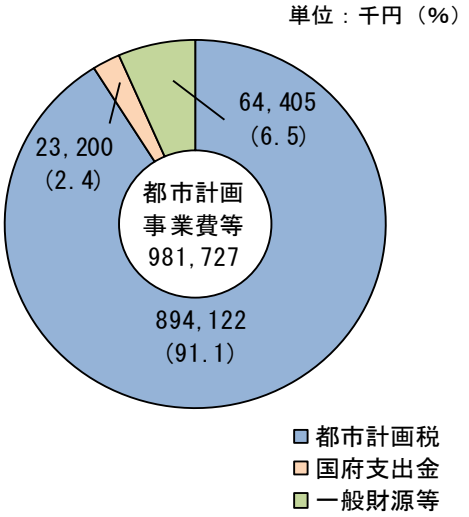
決算額　（千円）

都市計画事業費等		981,727
	都市計画事業費	90,882
	下水道整備費	2,122
	地方債償還	888,723



財源内訳　（千円）

都市計画事業費等		981,727
	都市計画税	894,122
	国府支出金	23,200
	一般財源等	64,405



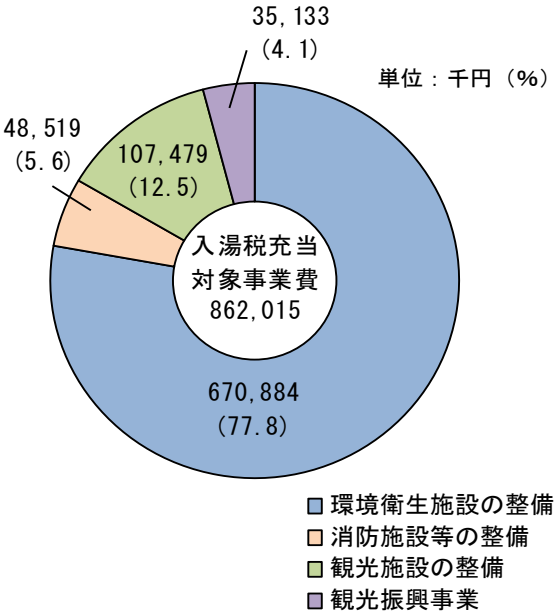
入湯税の使途状況

入湯税は、鉱泉（温泉）浴場の入場者に対して課税され、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む）の費用に充てられる目的税です。

令和６年度の入湯税は、以下のとおり、入湯税充当対象事業の財源に充てました。

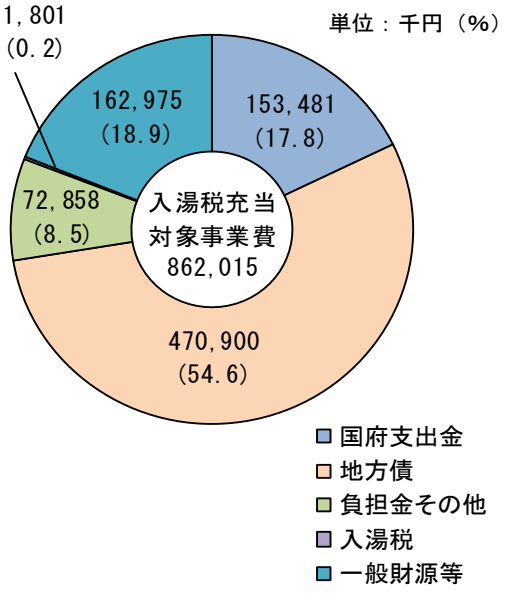
決算額　（千円）

入湯税充当対象事業費		862,015
	環境衛生施設の整備	670,884
	消防施設等の整備	48,519
	観光施設の整備	107,479
	観光振興事業	35,133



財源内訳　（千円）

入湯税充当対象事業費		862,015
	国府支出金	153,481
	地方債	470,900
	負担金その他	72,858
	入湯税	1,801
	一般財源等	162,975



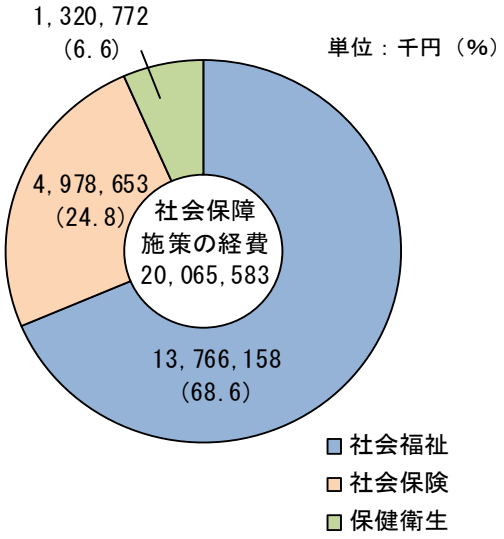
地方消費税交付金（引上げ分）の使途状況

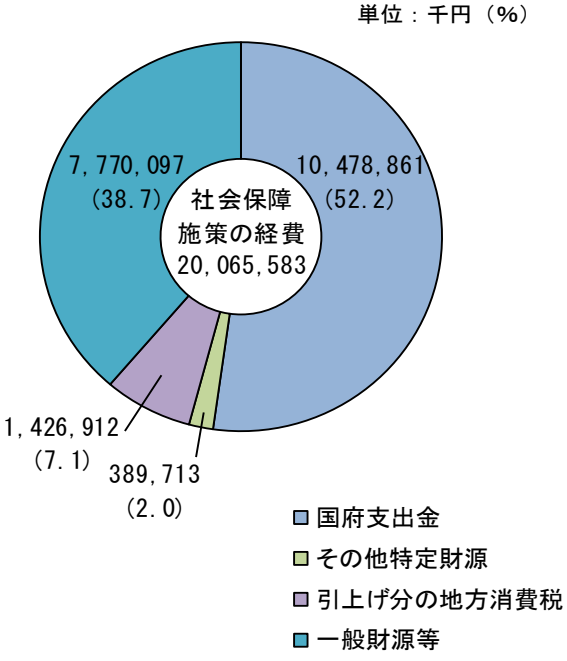
引上げ分の地方消費税（市町村交付金を含む。以下同じ。）による収入は「消費税法第１条第２項に規定する経費（社会保障４経費）その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。

令和６年度の地方消費税交付金（引上げ分）は、以下のとおり、社会保障施策に要する経費の財源に充てました。

決算額　（千円）

社会保障施策に要する経費		20,065,583
	社会福祉	13,766,158
	社会保険	4,978,653
	保健衛生	1,320,772



財源内訳　（千円）

社会保障施策に要する経費		20,065,583
	国府支出金	10,478,861
	地方債	0
	その他特定財源	389,713
	引上げ分の地方消費税	1,426,912
	一般財源等	7,770,097